

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社Minoriソリューションズ

コード番号 3822 URL <http://www.minori-sol.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝澤正盛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役(経営企画室長) (氏名) 清水陽子

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,660	118.7	338	40.6	420	71.9	767	466.5
22年3月期	5,789	△13.4	240	△19.2	244	△18.8	135	△14.0

(注) 包括利益 23年3月期 778百万円 (482.5%) 22年3月期 133百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	174.66	—	—	—	2.7
22年3月期	66.42	—	7.4	9.2	4.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	—	—	—	—
22年3月期	2,675	1,865	69.7	914.58

(参考) 自己資本 23年3月期 ー百万円 22年3月期 1,865百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	675	85	34	2,475
22年3月期	112	△18	△40	1,029

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	40	30.1	2.2
23年3月期	—	15.00	—	10.00	25.00	109	14.3	—
24年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		49.9	

※平成24年3月期の予想配当性向は、連結子会社との合併により連結子会社なくなるため、個別業績の数値を用いております。個別業績予想については、2ページ「(参考)個別業績の概要」をご参照願います。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※連結対象としておりました株式会社プラネット・システム・サービスを平成23年1月1日に吸収合併しております。したがって24年3月期の業績予想は連結子会社なくなるため個別業績予想のみとなっております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	4,395,000 株	22年3月期	2,040,000 株
23年3月期	220 株	22年3月期	62 株
23年3月期	4,394,813 株	22年3月期	2,039,938 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,423	129.2	343	38.0	426	67.7	778	436.9
22年3月期	5,419	△11.5	248	△17.7	254	△17.2	145	△11.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	177.17	—
22年3月期	71.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	6,441		3,782		58.7	860.73		
22年3月期	2,645		1,854		70.1	909.18		

(参考) 自己資本 23年3月期 3,782百万円 22年3月期 1,854百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,100	—	54	—	27	—	円 銭 3.87
通期	13,500	6.6	440	4.6	220	△70.0	50.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(企業結合等)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
売上原価明書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
(5) 重要な会計方針	42
(6) 会計処理方法の変更	44
(7) 表示方法の変更	45
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	47
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	48
6. その他	49
(1) 役員の異動	49
(2) その他	49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、新興国での需要を背景とした海外経済の復調に加え、各種景気刺激政策により促された内需を背景に、企業収益の回復の兆しがみられましたが、円高の進行や長引くデフレ経済、雇用情勢の悪化など、依然不安定な経済環境が継続いたしました。また、平成23年3月に発生した東日本大震災は、人的、物的被害を与えただけでなく、首都圏電力の供給不足をもたらすなど、企業を取り巻く環境は先行き不透明な状況となっております。

情報サービス産業におきましても、企業の設備投資への慎重な姿勢を反映しIT化投資需要は依然として抑制傾向が続いたため、事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社は平成22年4月1日付で株式会社イーウェーブと合併し、商号も株式会社 Minoriソリューションズと改め、新たな体制の下で従来からの金融系をはじめとする専門性の高い安定した顧客サービス分野に、より広い業種・業界を対象とした受託開発ビジネスを加え、事業収益の安定性と成長性が調和した事業ポートフォリオの構築を進め、さらなる事業力の強化を進めております。また、より特徴ある高付加価値な開発集団を目指した従業員教育の実施を拡大し、より強力な事業体制構築に向けた取り組みを進めて参りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は12,660,148千円（前年同期比118.7%増）となり、営業利益は338,112千円（同40.6%増）、経常利益は420,759千円（同71.9%増）、当期純利益は767,603千円（同466.5%増）となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

厳しい経済環境が継続するなかで、情報化投資も控えられる傾向が続きましたが、一部既存顧客においては開発案件が拡大いたしました。

この結果、売上高は8,149,639千円、セグメント利益は731,609千円となりました。

②システム運用管理

金融事業者及び通信事業者向け案件等が堅調に推移し、売上高・セグメント利益の向上に寄与いたしました。

この結果、売上高は3,505,334千円、セグメント利益は348,624千円となりました。

③システム機器販売

地銀向け案件等で順調に販売が拡大し、売上高は1,005,174千円、セグメント利益は20,399千円となりました。

(次期の見通し)

新興国の経済成長による消費拡大等により一部輸出産業の回復傾向は継続するものと思われませんが、東日本大震災が国内経済に与える影響は依然不透明なものとなっております。そのため、企業のIT化投資も一部産業においては回復傾向が想定されるものの、被災企業を中心に当面の設備投資を控えるなどの影響があるものと予想されます。

このような状況の下で、当社では、高品質なサービスの提供に努めるとともに、人材力・技術力強化等による企業価値最大化のための経営改革を強力に進め、今後に向けた持続的な成長と更なる企業基盤の充実を図って参ります。

なお、平成24年3月期の業績につきましては、売上高13,500百万円、営業利益440百万円、経常利益440百万円、当期純利益220百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の資産、負債及び純資産については、平成23年1月1日付で連結子会社を吸収合併した結果、連結子会社がありませんので、当連結会計年度の連結貸借対照表は作成していないため、貸借対照表の金額により記載しております。

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、総資産は、6,441,696千円となり、前事業年度末に比べ3,796,531千円の増加となりました。これは、主として第1四半期会計期間に株式会社イーウェーブと合併したことによるものです。

流動資産は、2,708,908千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が1,377,680千円増加したこと、売掛金が1,170,177千円増加したこと、仕掛品が114,894千円増加したことによるものであります。

固定資産は、1,087,622千円の増加となりました。これは主にソフトウェアが692,028千円増加したこと、敷金及び保証金が136,103千円増加したこと、繰延税金資産が108,748千円増加したことによるものであります。

負債につきましては、2,658,966千円となり、前事業年度末に比べ1,868,466千円の増加となりました。

流動負債は、1,425,476千円の増加となりました。これは主に短期借入金が850,000千円増加したこと、買掛金が202,941千円増加したこと、未払金が146,228千円増加したことによるものであります。

固定負債は、442,989千円の増加となりました。これは退職給付引当金が259,220千円増加したこと、長期借入金が133,340千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、3,782,730千円となり、1,928,065千円の増加となりました。これは主に資本金が237,750千円、資本剰余金が986,850千円、利益剰余金が692,312千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,446,504千円の増加となり、当連結会計年度末では、2,475,805千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、675,682千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益858,764千円、減価償却費399,285千円、負ののれん発生益724,781千円、売上債権の減少286,446千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、85,622千円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入199,983千円、差入保証金の差入による支出101,702千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、34,942千円となりました。これは主に長期借入れによる収入200,000千円、配当金の支払による支出110,146千円によるものであります。

なお、当連結会計年度末残高には、株式会社イーウェーブとの合併に伴う現金及び現金同等物の増加650,256千円を含んでおります。当連結会計年度において、当該合併に伴い同社から引き継いだ資産及び負債については、非資金取引として連結キャッシュ・フロー計算書の増減要因から除外しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	58.2	65.2	66.4	69.7	58.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.0	52.8	44.7	45.5	36.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	52.9	16.7	44.5	168.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	74.1	164.1	76.5	88.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 平成19年3月期から平成22年3月期はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。なお、平成23年3月期については、個別ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表または貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成19年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、安定的かつ持続的な利益配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、成長が見込まれる事業分野に向けた投資に充当するほか、経営基盤の強化、企業価値の向上のための原資として活用する方針であります。

なお、当事業年度につきましては、株主重視の観点、当事業年度の業績等を考慮し、普通株式1株当たり普通配当20円（中間配当10円実施済み）及び合併記念配当5円（中間期に実施済み）を実施する予定であります。

次期につきましては、中間配当1株当たり10円、期末配当1株当たり15円、合計1株当たり25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

①情報管理について

当社の業務においては、多くの個人情報や機密情報を取扱う場合があるため、管理体制の確立、規程類の整備・運用、社員教育の実施等を積極的に行っております。また協力会社各社に対しても同様な教育を実施しております。

現時点まで個人情報や機密情報の流出による問題は生じておりませんが、今後、不測の事態により、これらが外部へ漏洩または毀損した場合は、当社の社会的信用の失墜による売上の減少や、損害賠償による費用発生等により、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

②優秀な人材の確保について

当社では、現時点では必要な技術者は確保されておりますが、今後労働市場の逼迫等により、必要とする人材が確保できない場合、または従業員が大量に退職した場合は、当社の事業展開が制約され、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③受注契約について

当社が属する情報サービス産業においては、大規模な受注ソフトウェア開発について多様な顧客のニーズへの対応及び最新の技術が求められることから、そのサービス内容を契約締結段階で詳細に固めることが困難な場合が多く、当初の見積と実際発生した工数との間に乖離が生じる可能性があります。また、事前の商談、顧客ニーズの調査、見積作成にかかわる人件費等は、契約合意に至らない場合は、コストとして負担を強いられることとなります。

このため当社では、見積を基に受注金額を事前に決定する受託案件については、プロジェクトごとの採算管理を徹底するとともに、早期にリスク対応を図ることができるよう社内体制を整備しておりますが、想定を超える工数増加や納期遅延等が発生した場合は、人員の増強・維持等によりプロジェクトの収支が悪化し、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④システムトラブル等の不具合について

当社が担当するシステムにおいて、当社の責めに帰すべき事由による不具合（誤動作、バグ、納期遅延、作業ミス等）が生じた場合は、損害賠償責任の発生や信頼の失墜により、当社の財政状態や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、社内コンピュータシステムに関して、バックアップにより災害対策を講じておりますが、地震や火災等の災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止等、予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤三菱総研DCS株式会社との関係について

当連結会計年度末、三菱総研DCS株式会社は当社発行済株式総数の15.67%を所有する主要株主であり、同社との関係は次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	三菱総研DCS 株式会社	東京都 品川区	6,059,356	情報サービス業	(被所有) 直接 15.7	営業上の 取引先・ 役員の兼任	売上高	1,887,190	売掛金	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の売上高についての取引は、市場価格を参考に双方協議のうえ決定しております。

(1) 取引関係について

三菱総研DCS株式会社は当社の主要販売先の1つであり、同社及び同社の子会社に対する売上高及び当社グループの総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	平成22年3月期		平成23年3月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱総研DCS株式会社	1,671,344	28.9	1,887,190	14.9
MR I バリュースソリューションズ株式会社	100,461	1.7	46,515	0.4
株式会社ディー・シー・オペレーションズ	2,111	0.0	1,060	0.0
東北ディーシーエス株式会社	—	—	21,862	0.2
三菱総研DCS株式会社グループ合計	1,773,917	30.6	1,956,629	15.5

(注) 上記金額には、子会社であった株式会社プラネット・システム・サービスの売上高を含んでおります。

(2) 人的関係について

当連結会計年度末、当社取締役10名のうち、三菱総研DCS株式会社の役員を兼ねる者は次の1名であります。当社は社外の客観的見地から経営に対する助言を得ること及び取締役会機能の充実等を目的として、同社から役員を招聘しております。

当社における役職	氏名	三菱総研DCS株式会社における役職
取締役(非常勤)	辻 久明	執行役員

上記のほか取締役1名は同社出身者であります。企業経営に関する豊富な経験と業界知識を有していることから、当社が招聘したものであります。

なお、この他の従業員等出向者の受け入れは行っておりません。

当社といたしましては、今後とも三菱総研DCS株式会社との良好な関係の維持、取引の継続に努めていく所存ではありますが、同社の取引会社への発注方針によっては、今後、当社の事業展開に支障をきたす恐れがあり、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥外注への依存度について

当社は業務遂行上必要に応じて協力会社に外注しており当事業年度における外注依存度は、約3割を超えております。外注を活用する理由としては、固定費の削減や、事業展開が柔軟になる等のメリットを確保することであり、当社は外注先への要求事項や、ビジネスパートナーとしての位置づけを明確にしたうえで長期・安定的な取引の構築を図るとともに、納品物の品質向上を指導し実現しております。

現時点では必要な外注先は確保されておりますが、他社による外注先の囲い込み等による労働市場の逼迫等により、高度な技術レベルのソフトウェア会社を一定数以上確保できない場合、または優良な外注先を安定的また継続的に確保できない場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦競合について

当社が属する情報サービス産業においては、ハードウェアメーカー及び大企業から独立する子会社等を中心とした新規参入や事業強化による業界内での競争激化が進んでいることから、多様な顧客のニーズへの対応及び最新の技術が求められております。

当社では、長年にわたる事業活動の結果得られた顧客との信頼関係及び業務にかかわるシステムノウハウ等の経営資源を有効に活用できるよう社内体制を整備しておりますが、想定を超える顧客のニーズ及び技術が急速かつ多面的に変化した場合、また業界内部での価格競争が激化する等の事態が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、連結子会社であった株式会社ブラネット・システム・サービスを平成23年1月1日付で吸収合併しております。従って当連結会計年度末において、連結子会社は存在していません。

当社の事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) ソフトウェア開発

各種業務・機能等多種多様なニーズに対するシステム・コンサルティング、導入技術支援、ソフトウェアの新規開発から機能拡張等のソフトウェア保守開発など、広い領域にわたり顧客のニーズに応える総合的なサービスを提供しております。

(2) システム運用管理

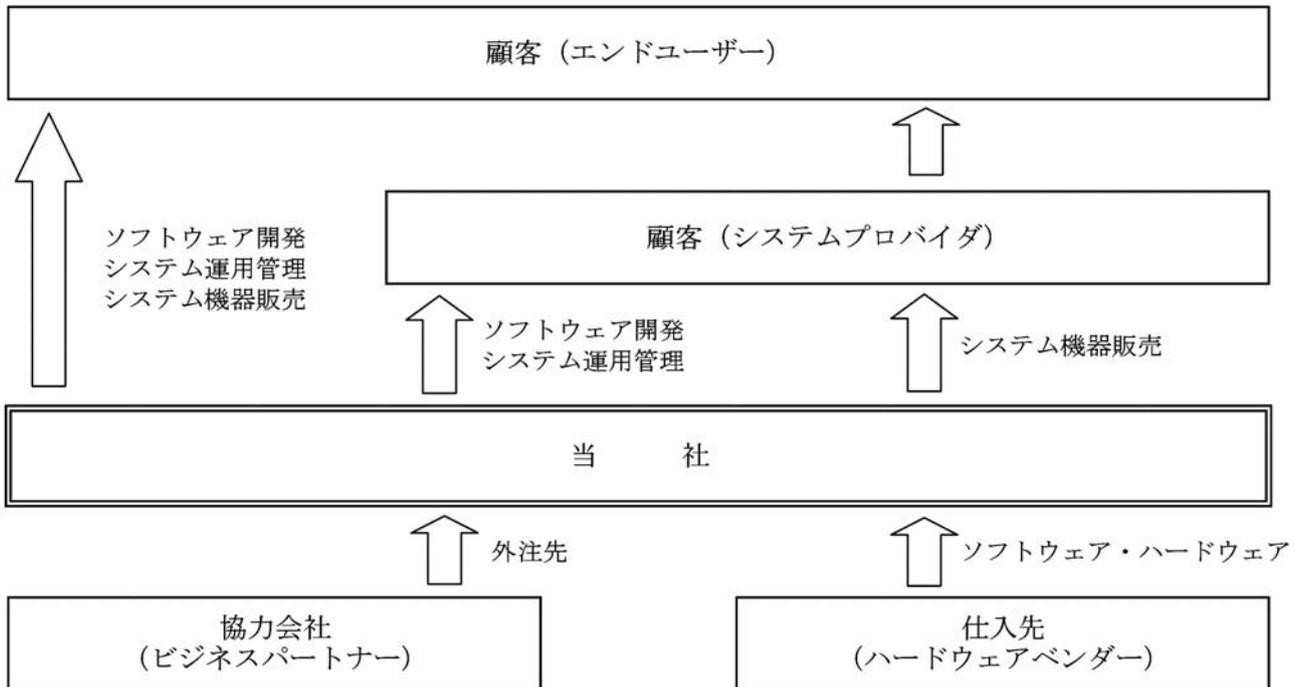
大型汎用機から中小型機、さらにこれらを連携させたシステム等、広い領域にわたるオペレーション・運用監視・ネットワーク管理・アウトソーシング、ホスティング、ハウジング、キッティング等に加え、基盤環境の設計から構築、基盤環境の維持管理を行っております。

(3) システム機器販売

ネットワーク関連機器、コンピュータ及び周辺機器等ならびにこれに付随するソフトウェアプロダクトを顧客に販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(平成23年3月31日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成22年4月1日に株式会社イーウェーブと合併し、株式会社Minoriソリューションズとしてスタートいたしました。「私たちは常に高い志をもち、成長・挑戦し続けることにより、情報技術を通じ豊かな実りある社会創りに貢献します。」という企業理念のもとで、より質の高い顧客サービスの実現に注力しております。

顧客のITサイクルであるシステムの企画・設計、構築・導入、保守・運用、評価分析の全ての領域をサポートするための技術・ノウハウの蓄積、要員の育成等に努めるとともに、業務内容の拡充、事業間の連携強化、あらたな事業分野の確立等に積極的に取り組む方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的な運用を図るため、株主資本当期純利益率（ROE）を重視しております。また、利益については売上高経常利益率を7%以上とすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く事業環境においては依然不透明な要素の多い状況が継続しております。

このような環境において、当社ではいかなる経済状況にも耐えうる企業体質を創造するという基本方針を掲げ、サービスの高付加価値化と営業体制の強化を推進しております。人材力の強化を進めるための社内制度改革への取り組みや、より強力な受注体制の構築にむけた組織体制確立に向け改革を進めております。

(4) 会社の対処すべき課題

①情報管理について

当社グループの属する情報サービス産業では、特に個人情報保護、機密情報の守秘義務等が厳格に求められております。当社グループの業務においても、多種多様な職場で数多くの個人情報や機密情報を取扱う機会が多く、顧客からも情報管理についての強化が要請されております。

このような状況を踏まえて、当社では、個人情報に関する第三者認証制度である財団法人日本情報処理開発協会が運営する「プライバシーマーク」を取得しております。また、情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格である「ISO/IEC 27001」および「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度」の認証を取得しております。

今後とも、定期的な社内教育、内部監査、規程類の見直し、セキュリティ強化等適切な運用を行い、継続的に管理体制を維持することが重要な課題と認識しております。

②優秀な人材の確保について

当社グループが事業を拡大していくためには、一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が不可欠であり、これにかかわる要員の確保と強化・育成が重要な課題と認識しております。今後とも積極的な採用活動と教育の拡充により対処していく所存であります。

③価格の低下について

顧客のおかれている環境、業界内の競争激化等の要因により、料金の引下げ・値引きを求められる可能性があります。当社グループでは人的資源配分の効率化、人件費負担の軽減、外注の適切な利用拡大等を行うとともに、販売費及び一般管理費のスリム化を一層進め、利益改善を進めていきたいと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,239,801
受取手形及び売掛金		687,173
商品		21,355
仕掛品		8,105
貯蔵品		355
繰延税金資産		67,697
未収入金		2,517
その他		30,955
貸倒引当金		△1,450
流動資産合計		2,056,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		14,816
減価償却累計額		△8,185
建物及び構築物（純額）		6,631
工具、器具及び備品		39,247
減価償却累計額		△33,206
工具、器具及び備品（純額）		6,041
有形固定資産合計		12,672
無形固定資産		
のれん		34,151
ソフトウェア		940
その他		1,495
無形固定資産合計		36,588
投資その他の資産		
投資有価証券		309,737
繰延税金資産		99,714
その他		164,904
貸倒引当金		△4,731
投資その他の資産合計		569,625
固定資産合計		618,886
資産合計		2,675,397

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	243,113
短期借入金	50,000
未払金	23,007
未払費用	101,918
未払法人税等	17,292
未払消費税等	20,567
賞与引当金	117,971
その他	30,777
流動負債合計	604,647
固定負債	
退職給付引当金	192,494
長期未払金	12,560
固定負債合計	205,054
負債合計	809,701
純資産の部	
株主資本	
資本金	512,250
資本剰余金	209,700
利益剰余金	1,175,698
自己株式	△40
株主資本合計	1,897,608
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△31,912
その他の包括利益累計額合計	△31,912
純資産合計	1,865,695
負債純資産合計	2,675,397

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	5,789,421	12,660,148
売上原価	4,983,698	11,104,183
売上総利益	805,723	1,555,964
販売費及び一般管理費	※1 565,211	※1, ※2 1,217,852
営業利益	240,511	338,112
営業外収益		
受取利息	1,371	1,815
有価証券利息	20	—
受取配当金	3,324	6,274
助成金収入	—	73,754
受取手数料	591	—
その他	537	10,446
営業外収益合計	5,845	92,290
営業外費用		
支払利息	1,486	7,654
保険解約損	—	926
その他	122	1,061
営業外費用合計	1,608	9,643
経常利益	244,748	420,759
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,830
貸倒引当金戻入額	—	2,475
負ののれん発生益	—	724,781
償却債権取立益	—	3,234
保険解約返戻金	8,274	—
その他	※3 19,312	—
特別利益合計	27,587	732,321
特別損失		
合併関連費用	※4 29,793	※4 198,678
固定資産除却損	—	※5 684
投資有価証券売却損	5,708	—
投資有価証券評価損	2,882	46,658
会員権評価損	—	592
会員権売却損	900	—
減損損失	—	※6 23,906
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,797
特別損失合計	39,283	294,317
税金等調整前当期純利益	233,052	858,764
法人税、住民税及び事業税	80,407	27,145
法人税等調整額	17,147	64,014
法人税等合計	97,554	91,160
少数株主損益調整前当期純利益	—	767,603
当期純利益	135,497	767,603

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	767,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	11,234
その他の包括利益合計	—	※2 11,234
包括利益	—	※1 778,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	778,838
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	512,250	512,250
当期変動額		
合併による増加	—	237,750
当期変動額合計	—	237,750
当期末残高	512,250	750,000
資本剰余金		
前期末残高	209,700	209,700
当期変動額		
合併による増加	—	986,850
当期変動額合計	—	986,850
当期末残高	209,700	1,196,550
利益剰余金		
前期末残高	1,081,000	1,175,698
当期変動額		
剰余金の配当	△40,798	△86,321
当期純利益	135,497	767,603
当期変動額合計	94,698	681,282
当期末残高	1,175,698	1,856,980
自己株式		
前期末残高	△40	△40
当期変動額		
自己株式の取得	—	△82
当期変動額合計	—	△82
当期末残高	△40	△122
株主資本合計		
前期末残高	1,802,909	1,897,608
当期変動額		
合併による増加	—	1,224,600
剰余金の配当	△40,798	△86,321
当期純利益	135,497	767,603
自己株式の取得	—	△82
当期変動額合計	94,698	1,905,800
当期末残高	1,897,608	3,803,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△30,119	△31,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,793	11,234
当期変動額合計	△1,793	11,234
当期末残高	△31,912	△20,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△30,119	△31,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,793	11,234
当期変動額合計	△1,793	11,234
当期末残高	△31,912	△20,677
純資産合計		
前期末残高	1,772,790	1,865,695
当期変動額		
合併による増加	—	1,224,600
剰余金の配当	△40,798	△86,321
当期純利益	135,497	767,603
自己株式の取得	—	△82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,793	11,234
当期変動額合計	92,904	1,917,034
当期末残高	1,865,695	3,782,730

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	233,052	858,764
減価償却費	17,107	399,285
減損損失	—	23,906
のれん償却額	13,660	10,245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,576	△2,509
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,335	32,129
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,958	28,656
受取利息及び受取配当金	△4,695	△8,089
有価証券利息	△20	—
支払利息	1,486	7,654
負ののれん発生益	—	△724,781
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,882	46,658
投資有価証券売却損益 (△は益)	5,708	△1,830
会員権売却損益 (△は益)	900	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,797
保険返戻金	△8,274	—
売上債権の増減額 (△は増加)	21,537	286,446
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,341	△15,753
未収入金の増減額 (△は増加)	3,196	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,703	△97,429
未払金の増減額 (△は減少)	17,157	—
未払費用の増減額 (△は減少)	9,260	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,625	—
長期未払金の増減額 (△は減少)	△17,280	—
前受金の増減額 (△は減少)	—	△152,849
その他	13,070	14,971
小計	261,685	729,272
利息及び配当金の受取額	4,715	8,101
利息の支払額	△1,467	△7,609
法人税等の支払額	△152,663	△54,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,270	675,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△160,080	△3,337
定期預金の払戻による収入	180,080	199,983
有形固定資産の取得による支出	△2,831	△24,847
無形固定資産の取得による支出	△500	△90,054
投資有価証券の取得による支出	△38,520	—
投資有価証券の売却による収入	8,339	8,229
貸付けによる支出	△2,750	—
貸付金の回収による収入	1,296	—
保険積立金の積立による支出	△23,884	—
保険積立金の解約による収入	19,340	25,790
差入保証金の差入による支出	—	△101,702
差入保証金の回収による収入	—	78,868
その他	700	△7,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,809	85,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50,000
長期借入れによる収入	—	200,000
配当金の支払額	△40,692	△110,146
その他	—	△4,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,692	34,942
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,767	796,246
現金及び現金同等物の期首残高	976,534	1,029,301
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	650,256
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,029,301	※1 2,475,805

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 株式会社プラネット・システム・サービス	(1) 連結子会社の数 連結子会社でありました株式会社プラネット・システム・サービスについては、平成23年1月1日付で当社と合併したため、当該合併後は連結の範囲から除外しており、その結果、当連結会計年度末における連結子会社はありません。 なお、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる株式会社プラネット・システム・サービスの会計期間は、平成22年4月1日から平成22年12月31日までであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用していない関連会社 非連結子会社及び関連会社はありません。	(1) 持分法を適用していない関連会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	平成23年1月1日付で連結子会社を吸収合併したため、同社の最後の事業年度は平成22年4月1日から平成22年12月31日までとなっております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～18年 器具及び備品 4年～10年	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・仕掛品 同左 — (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～34年 器具及び備品 4年～10年

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と、見込販売有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、適格退職年金制度については発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、退職一時金制度については発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(ニ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(ニ) 収益及び費用の計上基準 受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては、進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、それ以外のプロジェクトについては検収基準を適用しております。 (ホ) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 (ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	—
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は1,976千円減少しており、税金等調整前当期純利益は25,774千円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8)表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度に、株式会社イーウェーブと合併したことを契機に表示方法の見直しを行った結果、以下の表示方法の変更を行っております。</p> <p>(1) 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「有価証券利息」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下であり、重要性が乏しいため、営業外収益の「受取利息」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「受取利息」に含まれる「有価証券利息」の金額は266千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取手数料」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下であり、重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「受取手数料」の金額は1,838千円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度に、株式会社イーウェーブと合併したことを契機に表示方法の見直しを行った結果、以下の表示方法の変更を行っております。 (1) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「有価証券利息」(当連結会計年度は266千円)は、重要性が乏しいため、「受取利息及び受取配当金」に含めて表示することとしました。 (2) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「未払金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度は35,026千円)、「未収入金の増減額(△は増加)」(当連結会計年度は18,139千円)、「未払費用の増減額(△は減少)」(当連結会計年度は△80,466千円)、「未払消費税等の増減額(△は減少)」(当連結会計年度は43,576千円)、「長期未払金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度は862千円)は、「その他」に含めて表示することとしました。 (3) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前連結会計年度は△102千円)は、重要性が増したため、区分掲記することとしました。 (4) 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度は△696千円)、「貸付けによる支出」(当連結会計年度は△4,300千円)、「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度は5,080千円)、「保険積立金の積立による支出」(当連結会計年度は△7,393千円)は、「その他」に含めて表示することとしました。

(9) 追加情報

前連結事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	包括利益の表示に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">75,894千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">219,504千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,527千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">13,660千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,576千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3. 特別利益(その他)は、合併に伴う社員会解散による収益であります。</p> <p>※4. 特別損失(合併関連費用)は、事務所返却に伴う原状回復費用、固定資産除却費用であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	役員報酬	75,894千円	給与手当	219,504千円	賞与引当金繰入額	14,527千円	のれん償却額	13,660千円	貸倒引当金繰入額	1,576千円	—		<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">139,984千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">544,889千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,523千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,029千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">10,245千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 8,632千円</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※4. 特別損失(合併関連費用)は、合併記念式典費用、事務所移転統合に伴う工事費用等であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">224千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">387千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684千円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>①減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td>株式会社プラネット・システム・サービス (東京都豊島区)</td> <td style="text-align: right;">23,906</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯</p> <p>株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>③回収可能価額の算定方法</p> <p>使用価値を零として帳簿価額を全額減損損失としております。</p>	役員報酬	139,984千円	給与手当	544,889千円	退職給付費用	16,523千円	賞与引当金繰入額	14,029千円	のれん償却額	10,245千円	建物及び構築物	224千円	器具及び備品	387千円	無形固定資産(その他)	72千円	計	684千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	—	のれん	株式会社プラネット・システム・サービス (東京都豊島区)	23,906
役員報酬	75,894千円																																						
給与手当	219,504千円																																						
賞与引当金繰入額	14,527千円																																						
のれん償却額	13,660千円																																						
貸倒引当金繰入額	1,576千円																																						
—																																							
役員報酬	139,984千円																																						
給与手当	544,889千円																																						
退職給付費用	16,523千円																																						
賞与引当金繰入額	14,029千円																																						
のれん償却額	10,245千円																																						
建物及び構築物	224千円																																						
器具及び備品	387千円																																						
無形固定資産(その他)	72千円																																						
計	684千円																																						
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																				
—	のれん	株式会社プラネット・システム・サービス (東京都豊島区)	23,906																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	133,703千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	133,703千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△1,793千円
計	△1,793千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,040,000	—	—	2,040,000
合計	2,040,000	—	—	2,040,000
自己株式				
普通株式	62	—	—	62
合計	62	—	—	62

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,399	10	平成21年3月31日	平成21年6月30日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	20,399	10	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,399	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,040,000	2,355,000	—	4,395,000
合計	2,040,000	2,355,000	—	4,395,000
自己株式				
普通株式	62	158	—	220
合計	62	158	—	220

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加2,355,000株は、平成22年4月1日付での株式会社イーウェーブとの合併に伴う増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加158株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,399	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	65,921	15	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	43,947	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,239,801千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△210,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029,301千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,239,801千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△210,500千円	現金及び現金同等物	1,029,301千円	—		<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,526,305千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,475,805千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に合併した株式会社イーウェーブから引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ237,750千円及び986,850千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,361,490千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,512,228千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,873,718千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,643,048千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">266,182千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,909,230千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,526,305千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△50,500千円	現金及び現金同等物	2,475,805千円	流動資産	2,361,490千円	固定資産	1,512,228千円	資産合計	3,873,718千円	流動負債	1,643,048千円	固定負債	266,182千円	負債合計	1,909,230千円
現金及び預金勘定	1,239,801千円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△210,500千円																										
現金及び現金同等物	1,029,301千円																										
—																											
現金及び預金勘定	2,526,305千円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,500千円																										
現金及び現金同等物	2,475,805千円																										
流動資産	2,361,490千円																										
固定資産	1,512,228千円																										
資産合計	3,873,718千円																										
流動負債	1,643,048千円																										
固定負債	266,182千円																										
負債合計	1,909,230千円																										

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	情報サービス (千円)	ソリューション (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,889,704	899,716	5,789,421	—	5,789,421
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,889,704	899,716	5,789,421	—	5,789,421
営業費用	4,311,534	895,294	5,206,829	342,080	5,548,909
営業利益	578,170	4,422	582,592	(342,080)	240,511
II 資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	602,474	129,876	732,350	1,943,047	2,675,397
減価償却費	1,325	112	1,437	15,670	17,107
資本的支出	—	500	500	3,679	4,179

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

(1) 情報サービス……ソフトウェア設計及び開発、システム運用及び保守・管理

(2) ソリューション……パーソナルコンピュータ及びその周辺機器、各種サーバ・ネットワーク機器等の
インフラ・環境の設定・構築、提案・導入・設置及び保守管理

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額	342,080	提出会社の管理部門等、一般管理部門に係 る費用
消去又は全社の項目に含めた全 社資産の金額	1,943,047	提出会社における管理部門等に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業統括本部を置き、サービスの性質及び顧客の種類の類似性を考慮したサービスごとの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また株式会社イーウェブとの合併により、事業構成に変更があったため、当連結会計年度より下記3セグメントに再編いたしました。

- (1) ソフトウェア開発・・・各種業務や機能など多様なニーズに対するシステムコンサルティング、システム導入技術支援及びソフトウェアの新規開発に至る業務
- (2) システム運用管理・・・大型汎用機から中小型機及びこれらを連携させたシステム等の広い領域にわたるオペレーション・運用監視・ネットワーク管理、アウトソーシング等の業務
- (3) システム機器販売・・・パーソナルコンピューター及びその周辺機器、各種サーバ・ネットワーク機器、汎用パッケージ、セキュリティシステム等ハードウェア及びソフトウェアの販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	3,054,797	2,487,099	247,524	5,789,421	—	5,789,421
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,054,797	2,487,099	247,524	5,789,421	—	5,789,421
セグメント 利益	309,155	257,949	15,486	582,592	△342,080	240,511
セグメント 資産	373,288	285,614	73,447	732,350	1,943,047	2,675,397
その他の項目						
減価償却費	1,312	21	103	1,436	15,671	17,107
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	—	—	500	500	3,679	4,179

(注) 1 セグメント利益の調整額△342,080千円は、のれんの償却額△13,660千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△328,420千円が含まれます。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理統括部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	8,149,639	3,505,334	1,005,174	12,660,148	—	12,660,148
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,149,639	3,505,334	1,005,174	12,660,148	—	12,660,148
セグメント 利益	731,609	348,624	20,399	1,100,634	△762,522	338,112
セグメント 資産	1,642,274	563,924	804,726	3,010,926	3,430,769	6,441,696
その他の項目						
減価償却費	49,236	22,841	318,153	390,231	9,054	399,285
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	38,216	17,761	56,252	112,229	6,330	118,559

(注) 1 セグメント利益の調整額△762,522千円は、のれんの償却額△10,245千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△752,276千円が含まれます。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理統括部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 当連結会計年度は連結貸借対照表を作成しておりませんので、貸借対照表の数値によっております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売	計
外部顧客への売上高	8,149,639	3,505,334	1,005,174	12,660,148

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱総研DCS株式会社	1,887,190	ソフトウェア開発・システム運用管理・ システム機器販売

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社子会社の取得時に計上した全社資産であるのれんについて、超過収益力が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は23,906千円であります。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

のれんの償却額10,245千円は各報告セグメントに配分していない全社費用として処理しています。なお、当連結会計年度末ののれんの未償却残高はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成22年4月1日付の株式会社イーウェーブとの合併に伴い、取得原価が受け入れた資産と引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、差額724,781千円を負ののれんとして特別利益に計上しております。同社との合併は、特定の報告セグメントに係るものではなく、全報告セグメントに係るものであるため、全社的な利益として認識しております。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(企業結合等)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、平成22年4月1日を合併期日として株式会社イーウェーブと合併いたしました。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社イーウェーブ

事業の内容 システム開発(Web、ERP、CAE、アウトソーシング等の各ソリューション)及びシステム機器販売

(2) 企業結合を行った主な理由

情報サービス産業は、景気の先行き不透明感をうけ、企業における情報化投資抑制の動きが強く、また予定案件の先送りや料金見直しの要請が一段と加速する等の厳しい事業環境にあります。一方先進的な情報技術(IT)を活用したシステムの整備・構築のニーズは、依然として高水準のまま推移しております。

このような環境認識のもと、本合併は、当社と株式会社イーウェーブが具体的に展開する業務や取引先に重複する部分がないことから、両社を一体化することによって相乗効果を最大化し、両者の強みと補完機能を活かすことにより、企業価値の更なる向上を図るとともに、取引先の情報化ニーズを一貫して解決できる企業を目指すことを目的とするものであります。

(3) 企業結合日

平成22年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社イーウェーブを消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社Minoriソリューションズ(旧株式会社JSC)

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

合併後の議決権比率、合併後の取締役会の構成、株式の交換条件、企業規模等を総合的に勘案した結果、結合当事企業間に明らかな支配関係は認められなかったものの、旧株式会社JSC代表者グループの議決権比率に優位性が認められること及び株式を交付する企業が旧株式会社JSCであることから、旧株式会社JSCを取得企業とすることが適切と判断いたしました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(当社の普通株式) 1,224,600千円

取得に直接要した費用(デューデリジェンス費用等) 15,105千円

取得原価 1,239,705千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社Minoriソリューションズ(旧株式会社JSC)の普通株式100株:株式会社イーウェーブの普通株式1株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は株式会社プロキューブジャパンを、株式会社イーウェーブはエンゼル証券株式会社を第三者評価機関として、それぞれ任命のうえ合併比率の算定を依頼し、算定結果をそれぞれ参考とし、両社で慎重に協議を重ねた結果、上記合併比率が妥当であるとの判断に至り決定いたしました。

(3) 交付した株式数

2,355,000株

5. 被結合企業から引継いだ資産及び負債の内訳

(単位：千円)

流動資産	2,361,490
固定資産	1,512,228
資産合計	3,873,718
流動負債	1,643,048
固定負債	266,182
負債合計	1,909,230

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

724,781千円

(2) 発生原因及び会計処理

取得原価が受け入れた資産と引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、差額金額を負ののれんとして計上し、当連結会計年度の特別利益として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	914円58銭	—	
1株当たり当期純利益金額	66円42銭	1株当たり当期純利益金額	174円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	135,497	767,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	135,497	767,603
期中平均株式数(株)	2,039,938	4,394,813

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(株式会社イーウェーブとの合併)

当社は、株式会社イーウェーブ(以下「イーウェーブ」といいます。)と平成22年2月15日開催の臨時株主総会における合併契約承認決議により、平成22年4月1日をもって合併し、商号を株式会社Minoriソリューションズに変更いたしました。

(1) 合併の目的

当社及びイーウェーブが属する情報サービス産業は、景気の先行き不透明感をうけ、企業における情報化投資抑制の動きが強く、また予定案件の先送りや料金見直しの要請が一段と加速する等の厳しい事業環境にありますが、一方先進的な情報技術(IT)を活用したシステムの整備・構築のニーズは、依然として高水準のまま推移していることから、斯かる状況を踏まえて、今後、如何に的確な対応を図り難局を打開していくかが、個々の企業に課せられた緊要なテーマとなっております。

当社とイーウェーブは、ともに独立系の情報サービス企業として成長して参りました。当社は、情報サービス(ソフトウェア開発、システム運用管理)及びソリューション(インフラ構築、商品販売等)事業を展開し、特に基幹系ソリューションを強みとしており、また、金融系の業務分野に豊富な経験と高い技術力を有し、かつ大口先を中心とした継続的な取引に大きな特徴があります。一方イーウェーブは、システム開発の分野において、Web、ERP、CAE、アウトソーシング等の各ソリューションを中心にソフトウェア開発事業を展開しており、多岐にわたる業務分野と幅広い取引先基盤を有しているのが大きな特徴であります。

今般の統合の方法につきましては、統合効果を最大化すること、目的のスムーズな実現を図ること等の観点を考慮し、資本提携や業務提携、或いは共同持株会社方式等ではなく、合併によることが最良と判断いたしました。前記のとおり、当社とイーウェーブは、具体的に展開する業務や取引先に重複する部分がないことから、両社を一体化することにより、更に大きな相乗効果をあげることが可能と考えております。合併後の新会社は、両社の強みに加え、相乗効果と補完機能により、取引先の情報化ニーズを一貫して解決できる企業となることを目標に、これまでの経営資源、技術ノウハウ等を活かしつつ、企業価値の更なる向上を目指し、対等の精神をもって事業運営を行い、両社株主の期待に応えて参る所存であります。

(2) 合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、イーウェーブは吸収合併消滅会社とする吸収合併方式。

(3) 合併比率

会社名	イーウェーブ(消滅会社)	当社(存続会社)
合併比率	100	1

(4) 合併比率の算定方式

本合併に用いられる合併比率の算定にあたっては、当社は株式会社プロキューブジャパンを、イーウェーブはエンゼル証券株式会社を第三者評価機関として、それぞれ任命のうえ合併比率の算定を依頼し、算定結果をそれぞれ参考とし、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り決定いたしました。

(5) 合併当事会社の概要

①商号 株式会社イーウェーブ

②主な事業内容 システム開発(Web、ERP、CAE、アウトソーシング等の各ソリューション)及びシステム機器販売

(6) 合併により発行する株式の種類及び数

普通株式 2,355,000株

(7) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(当社の普通株式) 1,224,600千円

取得に直接要した費用(デューデリジェンス費用等) 15,105千円

取得原価 1,239,705千円

(8) 被結合企業から引継いだ資産、負債及び純資産の内訳

(単位:千円)

流動資産	2,361,490
固定資産	1,512,228
資産合計	3,873,718
流動負債	1,643,048
固定負債	266,182
負債合計	1,909,230

(9) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額

724,781千円

②発生原因

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業結合会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、パーチェス法を適用し、企業結合時の時価純資産と取得原価の差額金額を負ののれんとして計上し、平成23年3月期の特別利益として処理しております。

(10) 合併により増加する当社の資本金等の額

資本金	237,750千円
資本準備金	986,850千円

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、資産除去債務、賃貸等不動産に関連する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,148,624	2,526,305
受取手形	—	27,045
売掛金	641,697	1,811,874
商品	21,355	2,358
仕掛品	8,105	122,999
貯蔵品	229	—
前渡金	—	20,645
前払費用	11,363	33,051
繰延税金資産	67,697	99,861
関係会社短期貸付金	40,000	—
従業員に対する短期貸付金	1,954	—
未収入金	2,454	—
その他	15,972	25,626
貸倒引当金	△1,176	△2,582
流動資産合計	1,958,277	4,667,185
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,530	117,144
減価償却累計額	△7,112	△34,931
建物(純額)	6,418	82,213
構築物	—	3,500
減価償却累計額	—	△2,299
構築物(純額)	—	1,200
工具、器具及び備品	38,014	111,921
減価償却累計額	△32,241	△94,391
工具、器具及び備品(純額)	5,772	17,529
土地	—	34,395
リース資産	—	38,519
減価償却累計額	—	△11,302
リース資産(純額)	—	27,216
有形固定資産合計	12,190	162,554
無形固定資産		
ソフトウェア	940	692,969
電話加入権	1,422	—
リース資産	—	11,162
その他	—	4,059
無形固定資産合計	2,363	708,191
投資その他の資産		
投資有価証券	309,737	369,766
関係会社株式	113,200	—
従業員に対する長期貸付金	5,107	—
破産更生債権等	2,000	—
長期前払費用	804	—
繰延税金資産	99,714	208,463
敷金及び保証金	52,992	189,095
ゴルフ会員権	6,924	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
保険積立金	86,584	124,498
その他	—	20,438
貸倒引当金	△4,731	△8,498
投資その他の資産合計	672,333	903,764
固定資産合計	686,887	1,774,510
資産合計	2,645,165	6,441,696
負債の部		
流動負債		
買掛金	*1 259,349	462,291
短期借入金	50,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	—	66,660
リース債務	—	8,888
未払金	23,007	169,235
未払費用	75,145	27,984
未払法人税等	17,112	21,898
未払消費税等	17,738	85,154
前受金	15,383	33,030
預り金	12,601	35,676
賞与引当金	114,566	200,101
その他	541	—
流動負債合計	585,445	2,010,921
固定負債		
長期借入金	—	133,340
リース債務	—	30,387
退職給付引当金	192,494	451,714
役員に対する長期未払金	12,560	—
その他	—	32,602
固定負債合計	205,054	648,044
負債合計	790,499	2,658,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,250	750,000
資本剰余金		
資本準備金	209,700	1,196,550
資本剰余金合計	209,700	1,196,550
利益剰余金		
利益準備金	26,347	26,347
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	1,128,320	1,820,633
利益剰余金合計	1,164,668	1,856,980
自己株式	△40	△122
株主資本合計	1,886,578	3,803,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31,912	△20,677
評価・換算差額等合計	△31,912	△20,677
純資産合計	1,854,665	3,782,730
負債純資産合計	2,645,165	6,441,696

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
情報サービス売上高	5,170,704	11,418,035
商品売上高	248,678	1,005,174
売上高合計	5,419,383	12,423,209
売上原価		
情報サービス売上原価	4,478,480	9,961,084
商品売上原価	226,105	978,027
売上原価合計	4,704,585	10,939,112
売上総利益	714,797	1,484,097
販売費及び一般管理費	※2 465,822	※2, ※3 1,140,609
営業利益	248,974	343,487
営業外収益		
受取利息	※1 2,080	※1 1,972
有価証券利息	20	—
受取配当金	3,303	6,274
受取手数料	※1 831	—
助成金収入	—	73,754
その他	484	10,324
営業外収益合計	6,720	92,326
営業外費用		
支払利息	1,486	7,654
保険解約損	—	926
その他	122	1,061
営業外費用合計	1,608	9,643
経常利益	254,086	426,170
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,830
貸倒引当金戻入額	—	2,475
負ののれん発生益	—	724,781
償却債権取立益	—	3,234
保険解約返戻金	8,274	—
その他	※4 19,312	—
特別利益合計	27,587	732,321
特別損失		
合併関連費用	※5 29,793	※5 161,295
固定資産除却損	—	※6 611
子会社株式評価損	—	58,764
投資有価証券売却損	5,708	—
投資有価証券評価損	2,882	46,658
会員権評価損	—	592
会員権売却損	900	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,910
特別損失合計	39,283	288,832
税引前当期純利益	242,390	869,659
法人税、住民税及び事業税	80,227	27,010
法人税等調整額	17,147	64,014
法人税等合計	97,374	91,025
当期純利益	145,015	778,633

売上原価明細書

(1)情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	2,416,545	53.9	6,092,451	60.4
II 外注費		1,950,173	43.5	3,449,866	34.2
III 経費	※3	115,921	2.6	541,832	5.4
当期発生総製造費用		4,482,640	100.0	10,084,149	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,945		8,105	
合併による仕掛品受入高		—		80,144	
計		4,486,585		10,172,398	
期末仕掛品たな卸高		8,105		122,999	
他勘定振替高	※4	—		88,315	
情報サービス売上原価		4,478,480		9,961,084	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与</td> <td>1,695,323千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>185,029千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>102,460千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>221,026千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>112,216千円</td> </tr> </table> <p>※3. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>地代家賃</td> <td>62,200千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>11,254千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>18,371千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>7,352千円</td> </tr> </table> <p>—</p>	給与	1,695,323千円	賞与	185,029千円	賞与引当金繰入額	102,460千円	法定福利費	221,026千円	退職給付費用	112,216千円	地代家賃	62,200千円	福利厚生費	11,254千円	旅費交通費	18,371千円	通信費	7,352千円	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算であり、労務費及び経費の一部については、予定原価を用い、原価差額は期末において仕掛品、売上原価等に配賦しています。</p> <p>—</p> <p>※3. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>地代家賃</td> <td>181,813千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>93,254千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>64,829千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>74,084千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>14,231千円</td> </tr> </table>	地代家賃	181,813千円	旅費交通費	93,254千円	減価償却費	64,829千円	ソフトウェア	74,084千円	販売費及び一般管理費	14,231千円
給与	1,695,323千円																												
賞与	185,029千円																												
賞与引当金繰入額	102,460千円																												
法定福利費	221,026千円																												
退職給付費用	112,216千円																												
地代家賃	62,200千円																												
福利厚生費	11,254千円																												
旅費交通費	18,371千円																												
通信費	7,352千円																												
地代家賃	181,813千円																												
旅費交通費	93,254千円																												
減価償却費	64,829千円																												
ソフトウェア	74,084千円																												
販売費及び一般管理費	14,231千円																												

(2) 商品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 期首商品たな卸高	※1	1,168	21,355
II 当期商品仕入高		246,292	642,156
III 経費		—	316,874
計		247,461	980,386
IV 期末商品たな卸高		21,355	2,358
商品売上原価		226,105	978,027

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. —	※1. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 316,874千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	512,250	512,250
当期変動額		
合併による増加	—	237,750
当期変動額合計	—	237,750
当期末残高	512,250	750,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	209,700	209,700
当期変動額		
合併による増加	—	986,850
当期変動額合計	—	986,850
当期末残高	209,700	1,196,550
資本剰余金合計		
前期末残高	209,700	209,700
当期変動額		
合併による増加	—	986,850
当期変動額合計	—	986,850
当期末残高	209,700	1,196,550
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	26,347	26,347
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,347	26,347
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,024,104	1,128,320
当期変動額		
剰余金の配当	△40,798	△86,321
当期純利益	145,015	778,633
当期変動額合計	104,216	692,312
当期末残高	1,128,320	1,820,633
利益剰余金合計		
前期末残高	1,060,451	1,164,668
当期変動額		
剰余金の配当	△40,798	△86,321
当期純利益	145,015	778,633
当期変動額合計	104,216	692,312
当期末残高	1,164,668	1,856,980

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△40	△40
当期変動額		
自己株式の取得	—	△82
当期変動額合計	—	△82
当期末残高	△40	△122
株主資本合計		
前期末残高	1,782,361	1,886,578
当期変動額		
合併による増加	—	1,224,600
剰余金の配当	△40,798	△86,321
当期純利益	145,015	778,633
自己株式の取得	—	△82
当期変動額合計	104,216	1,916,830
当期末残高	1,886,578	3,803,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△30,119	△31,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,793	11,234
当期変動額合計	△1,793	11,234
当期末残高	△31,912	△20,677
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△30,119	△31,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,793	11,234
当期変動額合計	△1,793	11,234
当期末残高	△31,912	△20,677
純資産合計		
前期末残高	1,752,242	1,854,665
当期変動額		
合併による増加	—	1,224,600
剰余金の配当	△40,798	△86,321
当期純利益	145,015	778,633
自己株式の取得	—	△82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,793	11,234
当期変動額合計	102,422	1,928,065
当期末残高	1,854,665	3,782,730

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	— (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	商品・仕掛品 同左 —
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～18年 器具及び備品 4年～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～34年 器具及び備品 4年～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と、見込販売有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、適格退職年金制度については発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、退職一時金制度については発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>—</p>
5. 収益及び費用の計上基準	—	<p>受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては、進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、それ以外のプロジェクトについては検収基準を適用しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6)会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,976千円、税引前当期純利益は22,887千円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7)表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度に、株式会社イーウェーブと合併したことを契機に表示方法の見直しを行った結果、以下の表示方法の変更を行っております。</p> <p>(1) 前事業年度において、区分掲記しておりました流動資産の「従業員短期貸付金」(当事業年度は3,965千円)及び「未収入金」(当事業年度は1,397千円)は、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(2) 前事業年度において、区分掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」(当事業年度は4,059千円)は、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(3) 前事業年度において、区分掲記しておりました投資その他の資産の「従業員に対する長期貸付金」(当事業年度は6,217千円)、「破産更生債権等」(当事業年度は2,000千円)、「長期前払費用」(当事業年度は1,739千円)、「ゴルフ会員権」(当事業年度は10,481千円)は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(4) 前事業年度において、区分掲記しておりました固定負債の「役員に対する長期未払金」(当事業年度は29,042千円)は、固定負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p>
<p>—</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度に、株式会社イーウェーブと合併したことを契機に表示方法の見直しを行った結果、以下の表示方法の変更を行っております。</p> <p>前事業年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「有価証券利息」、「受取手数料」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下であり、重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれる「有価証券利息」の金額は266千円、「受取手数料」の金額は1,838千円であります。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 27,425千円</p>	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 710千円</p> <p>受取手数料 240千円</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は9.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90.6%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">73,401千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">169,857千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">19,187千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,106千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,202千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">29,372千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,102千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">19,968千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">23,968千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,671千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">—</td></tr> </table> <p>※4. 特別利益(その他)は、合併に伴う社員会解散による収益であります。</p> <p>※5. 特別損失(合併関連費用)は、事務所返却に伴う原状回復費用、固定資産除却費用であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	役員報酬	73,401千円	給与手当	169,857千円	賞与	19,187千円	賞与引当金繰入額	12,106千円	退職給付費用	14,202千円	法定福利費	29,372千円	減価償却費	15,102千円	租税公課	19,968千円	支払手数料	23,968千円	貸倒引当金繰入額	1,671千円	—		<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 424千円</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は37.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63.0%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">137,905千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">511,172千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">33,483千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,525千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,043千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">81,746千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">26,806千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,715千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">79,491千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">67,946千円</td></tr> <tr><td>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">8,632千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">—</td></tr> </table> <p>※5. 特別損失(合併関連費用)は、合併記念式典費用、事務所移転統合に伴う工事費用等であります。</p> <p>※6. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">224千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">387千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">611千円</td></tr> </table>	役員報酬	137,905千円	給与手当	511,172千円	賞与	33,483千円	賞与引当金繰入額	13,525千円	退職給付費用	14,043千円	法定福利費	81,746千円	旅費交通費	26,806千円	減価償却費	15,715千円	支払手数料	79,491千円	地代家賃	67,946千円	※3. 一般管理費に含まれる研究開発費	8,632千円	—		建物	224千円	器具及び備品	387千円	計	611千円
役員報酬	73,401千円																																																				
給与手当	169,857千円																																																				
賞与	19,187千円																																																				
賞与引当金繰入額	12,106千円																																																				
退職給付費用	14,202千円																																																				
法定福利費	29,372千円																																																				
減価償却費	15,102千円																																																				
租税公課	19,968千円																																																				
支払手数料	23,968千円																																																				
貸倒引当金繰入額	1,671千円																																																				
—																																																					
役員報酬	137,905千円																																																				
給与手当	511,172千円																																																				
賞与	33,483千円																																																				
賞与引当金繰入額	13,525千円																																																				
退職給付費用	14,043千円																																																				
法定福利費	81,746千円																																																				
旅費交通費	26,806千円																																																				
減価償却費	15,715千円																																																				
支払手数料	79,491千円																																																				
地代家賃	67,946千円																																																				
※3. 一般管理費に含まれる研究開発費	8,632千円																																																				
—																																																					
建物	224千円																																																				
器具及び備品	387千円																																																				
計	611千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	62	—	—	62
合計	62	—	—	62

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	62	158	—	220
合計	62	158	—	220

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加158株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 909円18銭	1株当たり純資産額 860円73銭
1株当たり当期純利益金額 71円09銭	1株当たり当期純利益金額 177円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	145,015	778,633
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	145,015	778,633
期中平均株式数 (株)	2,039,938	4,394,813

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、株式会社イーウェーブと平成22年2月15日開催の臨時株主総会における合併契約承認決議により、平成22年4月1日をもって合併し、商号を株式会社Minoriソリューションズに変更いたしました。

なお、詳細につきましては、「4. 連結財務諸表(8) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」(32ページ)に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。